

貸借対照表(一般勘定)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		53,026,330	
棚卸資産		4,564,363	
前払費用		358,513	
未収金		5,777,525	
賞与引当金見返(注)		29,737,983	
	流動資産合計		93,464,714
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,034,699		
減価償却累計額	△ 314,551,821		
減損損失累計額	△ 3,665,575	134,817,303	
工具器具備品	3,326,644		
減価償却累計額	△ 2,497,846	828,798	
	有形固定資産合計		135,646,101
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		215,328,046	
投資その他の資産合計		215,328,046	
	固定資産合計		351,125,347
	資産合計		<u>444,590,061</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		53,624,520	
未払費用		3,817	
前受金		2,049,084	
預り金		2,970,626	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		31,146,552	
	流動負債合計		91,488,841
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	7,563,245	7,563,245	
退職給付引当金		215,328,046	
	固定負債合計		222,891,291
	負債合計		314,380,132
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額(注)		△ 311,550,787	
減価償却相当累計額		△ 305,792,755	
減損損失相当累計額		△ 3,802,375	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
	資本剰余金合計		△ 23,289,903
III 利益剰余金			
当期末処理損失		△ 3,451,157	
(うち、当期総損失△ 3,451,157円)			
	利益剰余金合計		△ 3,451,157
	純資産合計		<u>130,209,929</u>
	負債純資産合計		<u>444,590,061</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（一般勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	253,929,636	
一般管理費	192,732,855	
財務費用	518	
雑損	4,885,787	
損益計算書上の費用合計		<u>451,548,796</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	18,939,214	
減損損失相当額	3,665,575	
その他行政コスト合計		<u>22,604,789</u>
III 行政コスト		<u><u>474,153,585</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（一般勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	165,251,128		
外部委託費	14,607,152		
雑給	31,743,795		
諸謝金	13,665,490		
図書印刷費	11,693,095		
消耗品費	914,504		
賃借料	9,022,559		
保守料	318,965		
通信費	1,611,061		
旅費交通費	658,710		
減価償却費	229,910		
退職給付費用	△ 17,300,164		
賞与引当金繰入	16,032,327		
その他	5,481,104	253,929,636	
一般管理費			
人件費	147,628,859		
外部委託費	6,969,811		
水道光熱費	3,128,277		
租税公課	2,744,566		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	15,451,459		
賞与引当金繰入	15,114,225		
その他	476,750	192,732,855	
財務費用			
支払利息	518	518	
雑損		4,885,787	
経常費用合計			451,548,796
経常収益			
運営費交付金収益（注）		359,822,698	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	1,218,908	
業務収入		59,095,917	
賞与引当金見返に係る収益（注）		29,737,983	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 1,848,705	
財務収益		188	
雑益		70,650	
経常収益合計			448,097,639
経常利益			△ 3,451,157
当期純損失			△ 3,451,157
当期総損失			△ 3,451,157

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（一般勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)						
当期首残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 286,853,541	△ 136,800	△ 1,955,657	△ 685,114	94,237,963	53,297,259	53,297,259	147,535,222	303,801,097
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 18,939,214	△ 3,665,575	0	△ 22,604,789	0	0	0	0	△ 22,604,789
減価償却		0		△ 18,939,214			△ 18,939,214				0	△ 18,939,214
固定資産の減損		0			△ 3,665,575		△ 3,665,575				0	△ 3,665,575
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 94,237,963	△ 56,748,416	△ 56,748,416	△ 150,986,379	△ 150,986,379
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	△ 94,237,963	△ 53,297,259	△ 53,297,259	△ 147,535,222	△ 147,535,222
利益処分による積立		0						53,297,259	△ 53,297,259	△ 53,297,259	0	0
国庫納付金の納付		0						△ 147,535,222			△ 147,535,222	△ 147,535,222
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157
当期純利益（又は当期純損失）		0							△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157
当期変動額合計	0	0	0	△ 18,939,214	△ 3,665,575	0	△ 22,604,789	△ 94,237,963	△ 56,748,416	△ 56,748,416	△ 150,986,379	△ 173,591,168
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 305,792,755	△ 3,802,375	△ 1,955,657	△ 23,289,903	0	△ 3,451,157	△ 3,451,157	△ 3,451,157	130,209,929

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 356,054,065
	業務支出	△ 94,171,878
	一般管理支出	△ 12,197,801
	運営費交付金収入	429,050,000
	出版物販売収入	18,265,911
	受講料収入	35,147,000
	その他収入	70,650
	小計	20,109,817
	利息の受取額	188
	利息の支払額	△ 724
	国庫納付金の支払額	△ 147,535,222
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,425,941
II	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 62,456
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,456
III	資金増減額	△ 127,488,397
IV	資金期首残高	180,514,727
V	資金期末残高	53,026,330

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として

計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 61,395,474 円

退職給付負債 276,723,520 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断してはおりませんが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表 関係]

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 109,562,587 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	474,153,585 円
自己収入等	△ 59,166,755 円
機会費用	11,332,237 円
(1) 国有財産の無償使用	21,669 円
(2) 政府出資	463,883 円
(3) 出向職員の退職給付	10,846,685 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	426,319,067 円
-----------------------------------	---------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	142,759,154 円
法定福利費	22,491,974 円

(2) 一般管理費

役員報酬	41,537,632 円
給与及び手当	87,794,227 円
法定福利費	18,297,000 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,432 円であり、当該影響額を除いた当期総利益（△損失）は△3,455,589 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	53,026,330 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	53,026,330 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品は、現金のほか、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収金及び未払金のみのため、時価等に関する注記を省略しております。

なお、リース債務については、年度末残高はありません。

〔固定資産の減損に関する注記〕

1. 減損を認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価格
熱源供給施設	建物	埼玉県朝霞市	3,665,575 円
排水処理施設			

2. 減損の認識に至った経緯

当該施設を使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

なお、熱源供給施設と排水処理施設は、電気設備を共同で利用していること等から、一体として減損の兆候を判定しております。

3. 減損額

種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
建物	—	3,665,575 円

4. 回収可能サービス価格の算定方法

売却見込みがなく、また、当該資産の全部につき使用が想定されないため、正味売却価格、使用価値相当額ともに0円と算定しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	119,918,137 円
勤務費用	2,702,801 円
利息費用	599,591 円
数理計算上の差異の当期発生額	△21,108,997 円
退職給付の支払額	△3,975,900 円
期末における退職給付債務	98,135,632 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	77,068,713 円
期待運用収益	1,772,580 円

数理計算上の差異の当期発生額	△17,150,919 円
事業主からの拠出額	3,681,000 円
退職給付の支払額	△3,975,900 円
期末における年金資産	61,395,474 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	211,466,506 円
退職給付費用	579,561 円
退職給付への支払額	△33,458,179 円
期末における退職給付引当金	178,587,888 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	98,135,632 円
年金資産	△61,395,474 円
積立型制度の未積立退職給付債務	36,740,158 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	178,587,888 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,328,046 円
退職給付引当金	215,328,046 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,328,046 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,702,801 円
利息費用	599,591 円
期待運用収益	△1,772,580 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,958,078 円
簡便法で計算した退職給付費用	579,561 円
合計	△1,848,705 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	51.2%
株式	17.6%
その他資産	25.5%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益	

率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、983,914円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

損失の処理に関する書類
(一般勘定)

I	当期未処理損失		△ 3,451,157
	当期総損失	△ 3,451,157	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 3,451,157</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	16,324,108	0	0	16,324,108	9,318,112	1,088,521	0	0	7,005,996	
	工具器具備品	3,339,996	0	572,400	2,767,596	1,938,800	360,297	0	0	828,796	
	計	19,664,104	0	572,400	19,091,704	11,256,912	1,448,818	0	0	7,834,792	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	436,710,591	0	0	436,710,591	305,233,709	18,939,214	3,665,575	3,665,575	127,811,307	
	工具器具備品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	437,269,639	0	0	437,269,639	305,792,755	18,939,214	3,665,575	3,665,575	127,811,309	
有形固定資産 合計	建物	453,034,699	0	0	453,034,699	314,551,821	20,027,735	3,665,575	3,665,575	134,817,303	
	工具器具備品	3,899,044	0	572,400	3,326,644	2,497,846	360,297	0	0	828,798	
	計	456,933,743	0	572,400	456,361,343	317,049,667	20,388,032	3,665,575	3,665,575	135,646,101	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	254,315,930		38,987,884	215,328,046					215,328,046	
	計	254,315,930	0	38,987,884	215,328,046					215,328,046	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,673,431	5,552,447	0	3,775,728	4,885,787	4,564,363	
貯蔵品	0	19,500	0	19,500	0	0	
計	7,673,431	5,571,947	0	3,795,228	4,885,787	4,564,363	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	32,873,347	31,146,552	32,873,347	31,146,552	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	331,384,643	3,881,953	58,543,076	276,723,520	
退職一時金に係る債務	211,466,506	579,561	33,458,179	178,587,888	
確定給付企業年金等に係る債務	119,918,137	3,302,392	25,084,897	98,135,632	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 3,958,078	△ 3,958,078	0	
年金資産	77,068,713	5,453,580	21,126,819	61,395,474	
退職給付引当金	254,315,930	△ 5,529,705	33,458,179	215,328,046	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	288,260,884	0	0	288,260,884	
計	288,260,884	0	0	288,260,884	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	429,050,000	359,822,698	0	0	359,822,698	69,227,302	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	83,392,306	82,266,033	人件費： 53,096,824 外部委託費： 7,994,103 雑給： 11,782,571 その他： 9,392,535
情報収集等経費	0	0	—
成果普及等経費	21,620,851	21,550,077	人件費： 21,550,077
研修事業経費	96,758,369	96,070,937	人件費： 90,604,227 雑給： 1,774,798 賃借料： 2,320,186 その他： 1,371,726
期間進行基準による振替額	158,051,172	158,546,822	人件費： 147,628,859 水道光熱費： 3,128,277 外部委託費： 6,969,811 その他： 819,875
費用進行基準による振替額	0	0	—
合計	359,822,698	358,433,869	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		賞与引当金見返	退職給付引当金見返
政策研究経費	6,784,694	5,547,694	1,237,000
情報収集等経費	0		
成果普及等経費	2,774,149	2,102,149	672,000
研修事業経費	9,422,631	9,134,631	288,000
法人共通	50,245,828	15,303,649	34,942,179
合計	69,227,302		

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 50,791	(0) 3	(0) 13,316	(0) 2
職 員	(10,434) 297,511	(2) 24	(0) 20,142	(0) 2
合 計	(10,434) 348,302	(2) 27	(0) 33,458	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

8. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	65,319,099	0	87,849,841	109,589,439	262,758,379	188,790,417	451,548,796
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	18,939,214	18,939,214	0	18,939,214
減損損失相当額	0	0	0	3,665,575	3,665,575	0	3,665,575
その他行政コスト計	0	0	0	22,604,789	22,604,789	0	22,604,789
行政コスト	65,319,099	0	87,849,841	132,194,228	285,363,168	188,790,417	474,153,585
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	67,195,420	0	28,753,924	137,491,185	233,440,529	192,878,538	426,319,067
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	65,319,099	0	82,963,536	105,647,001	253,929,636	0	253,929,636
一般管理費	0	0	0	3,942,438	3,942,438	188,790,417	192,732,855
財務費用	0	0	518	0	518	0	518
雑損	0	0	4,885,787	0	4,885,787	0	4,885,787
事業費用計	65,319,099	0	87,849,841	109,589,439	262,758,379	188,790,417	451,548,796
事業収益							
運営費交付金収益	83,392,306	0	21,620,851	99,448,369	204,461,526	155,361,172	359,822,698
資産見返負債戻入	0	0	0	1,218,908	1,218,908	0	1,218,908
業務収入	0	0	59,095,917	0	59,095,917	0	59,095,917
賞与引当金見返に係る収益	4,354,342	0	2,164,653	8,104,763	14,623,758	15,114,225	29,737,983
退職給付引当金見返に係る収益	△ 21,301,276	0	2,529,811	1,471,301	△ 17,300,164	15,451,459	△ 1,848,705
財務収益	0	0	0	0	0	188	188
雑益	0	0	0	0	0	70,650	70,650
事業収益計	66,445,372	0	85,411,232	110,243,341	262,099,945	185,997,694	448,097,639
事業損益	1,126,273	0	△ 2,438,609	653,902	△ 658,434	△ 2,792,723	△ 3,451,157
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	1,126,273	0	△ 2,438,609	653,902	△ 658,434	△ 2,792,723	△ 3,451,157
当期総損益	1,126,273	0	△ 2,438,609	653,902	△ 658,434	△ 2,792,723	△ 3,451,157
V 総資産							
流動資産	4,354,342	0	12,474,960	8,237,103	25,066,405	68,398,309	93,464,714
現金及び預金	0	0	0	0	0	53,026,330	53,026,330
棚卸資産	0	0	4,564,363	0	4,564,363	0	4,564,363
前払費用	0	0	314,819	0	314,819	43,694	358,513
未収金	0	0	5,431,125	132,340	5,563,465	214,060	5,777,525
賞与引当金見返	4,354,342	0	2,164,653	8,104,763	14,623,758	15,114,225	29,737,983
固定資産	30,262,165	0	51,393,568	162,053,663	243,709,396	107,415,951	351,125,347
有形固定資産	0	0	271,547	135,374,552	135,646,099	2	135,646,101
建物	0	0	0	134,817,303	134,817,303	0	134,817,303
工具器具備品	0	0	271,547	557,249	828,796	2	828,798
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	30,262,165	0	51,122,021	26,679,111	108,063,297	107,264,749	215,328,046
退職給付引当金見返	30,262,165	0	51,122,021	26,679,111	108,063,297	107,264,749	215,328,046
計	34,616,507	0	63,868,528	170,290,766	268,775,801	175,814,260	444,590,061

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 53,096,824円、成果普及等経費 21,550,077円、研修事業経費 90,604,227円、

法人共通 147,628,859円、合計 312,879,987円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。